

就労移行支援体制加算に関する届出書  
(生活介護・自立訓練・就労継続支援)

令和 2年 4月 15日 提出

事業所・施設の名称	丸八作業所
サービスの種類	1 生活介護 2 自立訓練 3 就労継続支援A型 4 就労継続支援B型
異動区分 (該当の番号に○)	1 新規 2 継続
適用年月日	令和 2年 4月 1日

前年度における就労定着者の数				3 人	
	定着者の氏名	就職日 (前々年度10月2日～ 前年度10月1日が該当)	就職先事業所名	前年度において 6月に達した日 (就職日の6月後の 当日の前日)	届出時点の継続状況
1	A	H30年10月2日	イ社	H31年4月1日	継続・離職 R2年1月31日
2	B	H31年4月1日	ロ社	R1年9月30日	継続・離職 年月日
3	C	R1年10月1日	ハ社	R2年3月31日	継続・離職 年月日
4		年月日		年月日	継続・離職 年月日
5		年月日		年月日	継続・離職 年月日
6		年月日		年月日	継続・離職 年月日
7		年月日		年月日	継続・離職 年月日
8		年月日		年月日	継続・離職 年月日
9		年月日		年月日	継続・離職 年月日
10		年月日		年月日	継続・離職 年月日
11		年月日		年月日	継続・離職 年月日
12		年月日		年月日	継続・離職 年月日
13		年月日		年月日	継続・離職 年月日
14		年月日		年月日	継続・離職 年月日
15		年月日		年月日	継続・離職 年月日

就職日が前々年度10月2日  
～前年度10月1日に就職し  
たが対象

すでに離職した者であって  
も6か月を超えて在籍して  
いた者はカウント可

添付書類	なし
------	----

注 本表は届出を行う年度(毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。)の  
前年度において、就職後の雇用継続期間が6か月に達した者(定着者という。)の状況(「継続」又は  
「離職」に○を付け、離職の場合はその年月日)を記入してください。

※ 加算単位数は、前年度の就労定着者の数に利用定員に応じた所定単位数を乗じて得た単位数を  
加算することとなる。

※ 前年度に当該加算を算定しており、新年度も引き続き算定するものとしてこの届出書を提出  
する場合には、「異動区分」欄において「2 継続」に○を付すこと(就労定着者数の変更を含む)。

※ 行が足りない場合は適宜追加して記載。